セノー株式会社等にかかる株式の譲渡及び債権の弁済受領完了について

2012年6月21日
株式会社企業再生支援機構

株式会社企業再生支援機構（以下「機構」という。）は、企業再生支援委員会の決定を経て、下記の対象事業者にかかる株式の譲渡及び債権の弁済受領を行うこととしました。これにより、機構が対象事業者に対して持つ株式及び債権その他は一切なくなります。

1. 対象事業者の氏名又は名称

セノー株式会社（以下「セノー」という。）

株式会社セノテック（以下「セノテック」という。）

セノーメンテナンスサービス株式会社（以下「セノーメンテナンス」という。）

株式会社アプセン（以下「アプセン」という。）

（以下、上記4社を総称して「対象事業者」という。）

2. 経緯

対象事業者につきましては、2010年3月26日に株式会社企業再生支援機構法（平成21年法律第63号、その後の改正も含む。以下「法」という。）第25条第4項に規定する支援決定を行い、同年6月1日に法第28条第1項に規定する買取決定及び法第31条第1項に規定する出資決定を行いました。

同年9月には、セノー（旧会社）において事業再生計画に沿って会社分割が行われ、当該手続に際して機構は400百万円の現金出資等によりセノー（新会社）の議決権割合の100%にあたる普通株式を取得していました。

なお、セノテック及びセノーメンテナンスは、支援決定時からセノーが議決権割合の100%を保有する事業者となっており、現在に至っております。また、アプセン及び会社分割後の旧会社（松飛台株式会社）は、事業再生計画に沿って清算を行っております。

その後、機構は対象事業者の事業再生を進め、その再生に一定の目処が立ったことから、セノーに対して保有する株式の譲渡のためのプロセスを進め、今般ミズノ株式会社（登記社名：美津濃株式会社）への譲渡の決定に至ったものです。本決定を受けて、機構は、ただちに譲渡先との間で譲渡に関する契約を締結し、本年6月末までに株式譲渡を実行する予定です。また、併せて債権についても弁済受領が完了する予定です。

（注）株式譲受会社の概要は別紙のとおりです。

3. 出資額等

機構は、セノーに対して、400百万円の現金出資等により、議決権割合の100%にあたる普通株式8,000株を取得していました。今般、当該株式の全てを譲渡するものです。

4. 債権額等

機構は、対象事業者に対する元本7,787百万円の債権に関し、会社分割手続を経て、金融機関等から1,031百万円の債権買取等を行い、事業収益による一部弁済(366百万円)を受けていましたが、今般、残債権全額に当たる665百万円の弁済を受け、全額完済となる予定です。

(注) 上記の債権買取等については、会社分割に伴い新会社に承継される債権の買取のほかに、これに代えて、機構が新会社に融資を行い、新会社が旧会社から承継した債務を当該資金で関係金融機関等に弁済する場合があります。

5. 主務大臣の意見

内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣・経済産業大臣： 意見なし

以上

(別紙) 株式譲受会社の概要

◆ ミズノ株式会社 (登記社名: 美津濃株式会社)

住所 : 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目12番35号
(登記住所: 大阪府大阪市中央区北浜4丁目1番23号)

代表者 : 水野 明人

設立 : 1923年7月19日 (創業: 1906年月4月1日)

資本金 : 261億3,741万円 (2012年3月末日現在)

上場 : 東京証券取引所、大阪証券取引所

従業員数 : 5,238名 (2012年3月末日現在、連結ベース)

主な事業内容 : ベースボール品、スポーツウェア、スポーツシューズ、ゴルフ品
などスポーツ品全般の製造及び販売、スポーツ施設の運営及び運
営受託並びにスクールビジネスなど